

高金利通貨およびオーストラリア・ドル、
ニュージーランド・ドル、カナダ・ドル、
ノルウェー・クローネ、インドネシア・ルピア、中国・人民元
マンスリー・レポート



ブラジル



メキシコ



トルコ



南アフリカ



オーストラリア



ニュージーランド



カナダ



ノルウェー



インドネシア



中国

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

今月のトピック

インドの金に対する需要

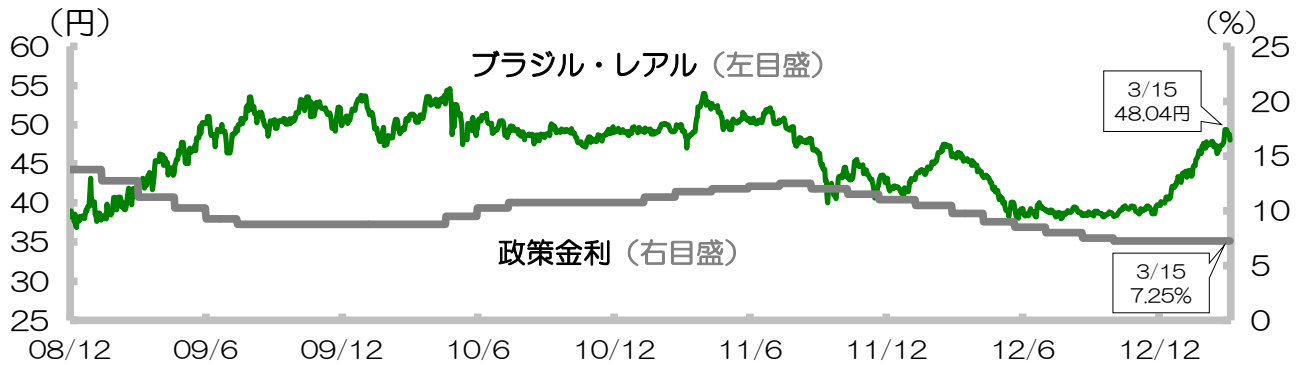
ワールド・ゴールド・カウンシルは、2012年の金の需給動向に関するレポートを発表しました。それによると、年間での金の世界最大の需要国はインドで864.2トンでした。インドでは、祭礼の時に金の宝飾品を身につける、あるいは結婚する娘に金製品を持たせるなどの習慣があります。このことからインドは最大の需要国として知られていました。最近、このインドに対する追い上げをみせているのが中国です。中国の年間での金の需要は776.1トンでしたが、9月末時点では中国がインドを上回っている状況だったことから、年間でも中国がインドを上回るのではないかとの声も多かったようです。ところが、10～12月にインドでは金の需要が急増したことから、年間では引き続き最大の需要国となりました。インドではこのところの経常収支の悪化を抑制するため、石油製品に次ぐ輸入品である金に対する輸入関税を引き上げてきました。2012年前半はこの影響から金の需要が減少しましたが、10～12月には季節的な需要の増加に加えて今後の一段の関税引き上げの観測から需要が刺激されたとみられ、需要が増加したことから最大の需要国を維持することとなりました。インド政府は更なる関税引き上げを検討しているとの見方もありますが、関税を高くすることによって密輸が増えるとも言われています。インドの金に対する需要は世界の金産出量（除くりサイクル）の約30%に上ることから、同国の動向が注目されます。



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



ブラジル



【足元の金融市場の動き】～ ブラジル・レアルは自国通貨高の容認姿勢や利上げ観測を受けて底堅い動き～

10～12月期の実質GDP成長率は前期比で+0.6%、前年比では+1.4%と前期の成長率を小幅に上回りましたが、依然として低水準にとどまっています。政策金利は据え置かれています。ブラジル・レアルは、イタリアの政局不安から投資家のリスク回避の動きが強まり売られる場面がありましたが、利上げ観測、政府による適度なレアル高の容認姿勢もあり底堅く推移しました。

【当面の金利・為替の見通し】～ ブラジル・レアルは当局の姿勢から堅調に推移か～

景気については、最悪期は脱したものの回復ペースは緩やかとみられます。自動車生産台数が減少した一方で鉱工業生産は改善をみせるなど製造部門ではまちなみの状況で、個人消費も鈍化が続きそうです。今後は利下げ効果の浸透、堅調な米国景気、中国景気への期待、上昇に転じた鉄鉱石価格などから輸出増加による緩やかな持ち直しが期待されます。ただ、インフレ警戒感から金融緩和の可能性は後退し中央銀行が委託している民間エコノミストが年内の利上げ予想を示していること、当局がある程度のレアル高を容認していることなど、景気回復には時間を要すると思われる。ブラジル・レアルについては堅調に推移するとみています。



メキシコ



【足元の金融市場の動き】～ メキシコ・ペソは一時売られるも経済成長期待から大幅高へ～

メキシコでは予想外の利下げ(0.50%)が実施されました。10～12月期および2012年通年の経済成長率が政府・中央銀行の予想を下回ったことが背景にあったとみられています。メキシコ・ペソは、イタリアの政局不安などから売られる場面がありましたが、利下げによる今後の経済成長に対する期待が高まったことから大幅に上昇しました。

【当面の金利・為替の見通し】～ メキシコ・ペソは原油価格、米国経済動向などから堅調か～

景気については緩やかに減速しています。しかし、消費者信頼感指数が依然として高水準にあること、2月の自動車生産台数が前月比で増加したこと、鉱工業生産が前年比、前月比ともにプラスとなったことに加え、米国雇用環境の改善から海外就労者による送金額の増加が期待されることなどもあり、減速に歯止めが掛かりつつあります。政策金利については当面は現行水準を維持し、利下げの効果を注視するとみています。メキシコ・ペソは、原油価格の下げ止まりや米国景気への期待などから堅調に推移するとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは毎月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



トルコ



【足元の金融市場の動き】～トルコ・リラはリスク回避の動きから大幅に下落するも対円では小幅安にとどまる～

トルコでは政策金利は据え置かれましたが、1月に続き2月も金利コリドーの上限(翌日物貸出金利)、下限(翌日物借入金利)とも0.25%引き下げられ、また一方で預金準備率は引き上げられました。輸出環境に配慮し経常収支の一層の改善を図りながら、過度な信用創造を抑制することが目的とみられます。トルコ・リラは、イタリアの政局不安、前述の金利引き下げなどを受けて小幅に下落しました。

【当面の金利・為替の見通し】～トルコ・リラは追加緩和も予想されることから弱含みか～

景気については、鉱工業生産、鉱工業信頼感などの製造業関連に加え、消費関連でも経済指標の改善がみられます。民間設備投資が弱いものの、底入れも近いとの見方が出ています。高水準にあるインフレについては、同国中央銀行は今後緩やかな低下に向かうとの見方を示しています。前月比で赤字幅が拡大した経常収支については前年比では改善しており、今後も改善傾向が続くとみられます。トルコ・リラは、政府が財政規律を示していることから堅調に推移しましたが、当面は追加緩和観測などから弱含みの展開が予想されます。



南アフリカ



【足元の金融市場の動き】～南アフリカ・ランドは下落～

南アフリカの政策金利は5.0%に据え置かれています。南アフリカ・ランドの対円での動きは、貿易収支、財政収支がともに大幅な赤字となったことに加えて、イタリアの政局不安を受けた投資家のリスク回避姿勢もあり、2月末にかけて軟調に推移しました。3月に入りPMIが50を上回ったことなどから上昇する場面がありましたが、経常収支の悪化や小売売上高が市場予想を下回り、再び下落しました。

【当面の金利・為替の見通し】～南アフリカ・ランドはレンジ内での推移か～

景気については、10～12月期実質GDPや製造業生産高が市場予想を上回り、PMIは改善傾向がみられていますが、企業景況感や小売売上高が鈍化するなど、緩やかな回復にとどまっています。同国準備銀行はこうした景気動向に加えて、高止まりを続けるインフレを注視しながら、当面は政策金利を据え置くとみられます。南アフリカ・ランドについては、一部の経済指標に明るさがみられますが、経常収支や財政収支など構造的な通貨安に対する懸念が残ることから、レンジ内で推移するとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは毎月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



オーストラリア

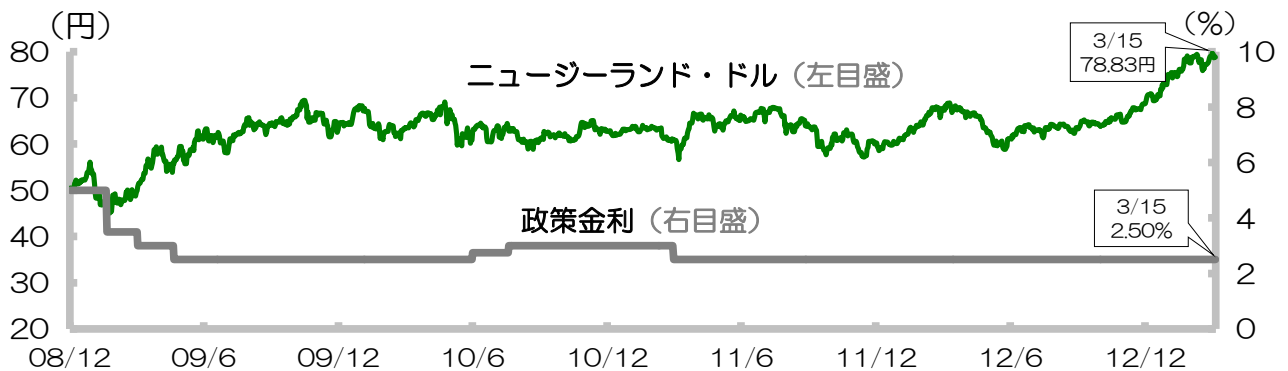


【足元の金融市場の動き】～ オーストラリア・ドルは、市場予想を上回る内容の経済指標を受けて上昇～
 オーストラリアでは、10～12月期実質GDP成長率は前期比+0.6%となりました。政府部門や純輸出がプラスに寄与した一方、民間の固定資本投資に落ち込みがみられました。政策金利は据え置かれましたが、物価が落ち着いていることから、今後の景気動向次第で追加利下げの可能性も示唆されました。オーストラリア・ドルは、政策金利の据え置き、市場予想を上回る内容だった小売売上高や雇用統計などを受けて上昇しました。

【当面の金利・為替の見通し】～ オーストラリア・ドルは底堅く推移か～
 景気については、これまでの利下げにより消費者心理の改善がみられる一方、10～12月の民間設備投資が前期比でマイナスになるなど、けん引役だった資源開発投資の伸びが一服し、自国通貨高による企業景況感の停滞などもあり緩やかな拡大にとどまるとみえています。政策金利については、利下げ効果のさらなる浸透を見極めるため据え置かれるとみえています。オーストラリア・ドルは、足元の中国景気の伸び悩みもみられますが、国債の高格付、先進国では高い金利水準など魅力は高く、底堅く推移するとみえています。



ニュージーランド



【足元の金融市場の動き】～ ニュージーランド・ドルは、中央銀行総裁の発言などから上値の重い展開～
 ニュージーランドでは、企業景況感の改善、堅調な住宅関連指標など良好な経済指標が多くみられました。政策金利は強弱材料が交錯していることから据え置かれ、中央銀行の金融政策会合後の声明文では、自国通貨高による国内産業の競争力低下に対する警戒感や年内の政策金利据え置きが示唆されました。ニュージーランド・ドルは、良好な経済指標が下支えとなりましたが、中央銀行総裁の自国通貨高を警戒する発言や国内で発生した干ばつの経済に対する懸念などから上値の重い展開となりました。

【当面の金利・為替の見通し】～ ニュージーランド・ドルは利上げ観測の後退から上値の重い展開か～
 景気については、大地震からの復興需要や良好な住宅市場に加えて、企業景況感の改善などから、回復基調が続くとみえています。ただ自国通貨高による国内産業への影響、緊縮財政による景気下押し圧力、雇用環境の停滞に加えて足元の干ばつ被害による一次産品輸出への影響も懸念されることから、中央銀行は利上げに対して当面は慎重になるとみられます。ニュージーランド・ドルは、利上げ観測の後退に加えて、干ばつの国内経済への影響が懸念されることもあり、上値の重い展開になるとみえています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは各月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の結果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



カナダ



【足元の金融市場の動き】～カナダ・ドルは、米国の良好な経済指標を受けて小幅に上昇～

カナダでは、10～12月実質GDPが前期比年率で+0.6%となりました。在庫投資のマイナスが大きく影響しましたが、家計の最終消費支出や設備投資を中心に幅広い項目がプラスに寄与しました。12月の消費者物価指数は前年比で+0.5%となり、減速が続いています。政策金利は据え置かれました。カナダ・ドルは、2月末にかけてイタリアの政局不安を受けた投資家心理の悪化から下げましたが、3月に入り主要貿易先である米国で堅調な経済指標が相次いだことが支援材料となり反発しました。

【当面の金利・為替の見通し】～カナダ・ドルは外部環境の改善から底堅く推移か～

景気については、足元では予想より回復が遅れているものの、米国や中国の景気改善を背景とした輸出や企業投資の回復が期待できることから、今後は緩やかながらも持ち直しに向かうとみています。政策金利については、景気回復が遅れていること、インフレが抑制されていることなどから当面据え置かれるとみています。カナダ・ドルは、利上げ観測の後退が上値を抑えるとみられますが、米国の景気回復など外部環境の改善が期待されることから底堅く推移するとみています。



ノルウェー



【足元の金融市場の動き】～ノルウェー・クローネはユーロに連れて下落～

ノルウェーの政策金利は1.50%に据え置かれました。ノルウェー・クローネの対円での動きは、ユーロとほぼ同様の動きとなりました。イタリアの政局不安などから2月末にかけて下落しました。その後、ECB総裁が2013年中でのユーロ圏経済の段階的な回復見通しを示したことなどから上昇する場面がありましたが、3月中旬にはイタリア国債の入札結果などを受けて再び下げました。

【当面の金利・為替の見通し】～ノルウェー・クローネはレンジ内で推移か～

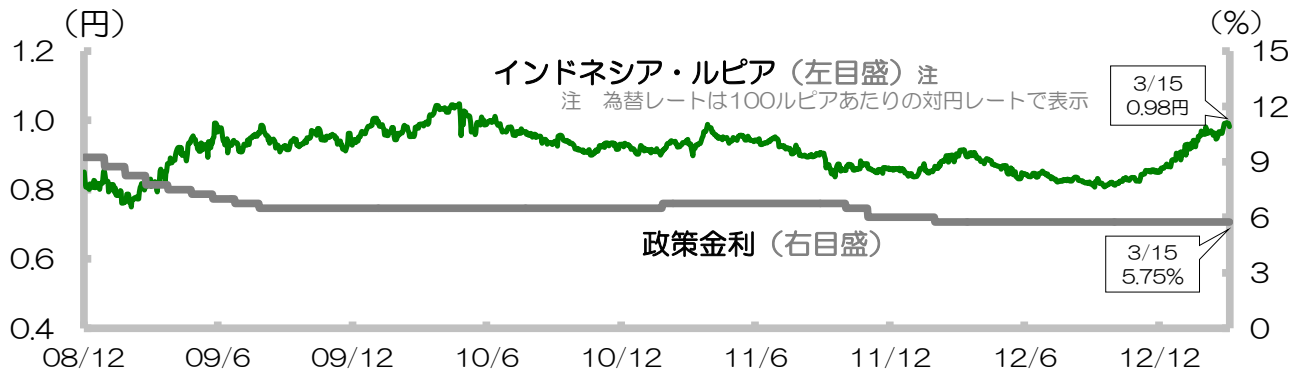
景気については、消費者信頼感が改善し小売売上が市場予想を上回った一方、PMIが50を下回るなど依然として景気回復は緩やかとみられます。同国中央銀行は、今回の政策金利据え置きに際し、今後の政策金利については2014年1～3月期までは低水準が続くとの見通しを示しています。ノルウェー・クローネは、通貨高の同国景気に対する影響が警戒される状況は続くと思われませんが、財政・経常収支が健全であることから、レンジ内で推移するとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは毎月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の結果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



インドネシア



【足元の金融市場の動き】～ インドネシア・ルピアは、中央銀行の為替安定化の取組みなどから上昇～
 インドネシアでは、2月の消費者物価指数は前年比で+5.31%と、食品価格の上昇や電気料金の値上げなどを背景に加速しました。1月の貿易統計では、4か月連続の貿易赤字となりました。2月の消費者信頼感指数は前月から小幅に上昇し、内需の堅調さを示す内容となりました。政策金利は据え置かれました。インドネシア・ルピアは、中央銀行による為替安定化に向けた取組みに加えて、株式および債券市場に海外資金が流入したことなどから上昇しました。

【当面の金利・為替の見通し】～ インドネシア・ルピアは、底堅く推移か～
 景気については、個人消費やインフラ整備など内需を中心に堅調に推移するとみられます。輸出については中国など貿易相手国の景気底入れを受けて改善の兆しがみられます。ただ足元のインフレ圧力の高まり、燃料補助金の増大による経常収支や財政運営への悪影響なども顕在化しており、来年の大統領選挙に向けた現政権の今後の政策運営が注目されます。政策金利は据え置かれるとみています。インドネシア・ルピアは、良好な国内景気、中央銀行の為替安定化に向けた取組みなどから底堅く推移するとみています。



中国



【足元の金融市場の動き】～ 中国・人民元はじり高で推移～
 中国では、2月の製造業PMIが50.1と5か月連続で50を上回りましたが、市場予想を下回る結果にとどまり、やや伸び悩んでいます。2月の貿易統計は輸出が市場予想を大幅に上回りました。2月の消費者物価指数は前年比+3.2%と加速しましたが、春節の時期が後退したことによる影響も指摘されています。中国・人民元は、米国をはじめとする先進国の金融緩和長期化の観測、金融市場改革に対する期待などからじり高となりました。

【当面の金利・為替の見通し】～ 中国・人民元はレンジ内での推移か～
 景気については、開幕した全人代では2013年も目標経済成長率は7.5%と示されましたが、足元では不動産価格と物価の上昇に対する警戒感が高まっています。今後、不動産規制の強化や金融緩和政策の見直しなどが予想され、経済成長の足かせになるとみられます。また直近の経済指標では市場予想を下回るものも散見されており、本格的な景気回復には時間がかかりそうです。中国・人民元は、中国の景気回復や金融市場改革などによる資金流入期待がある一方、自国通貨高に対する警戒感もあり、レンジ内で推移するとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは各月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。